

博士課程教育リーディングプログラム 平成26年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成23年度		
申請大学名	京都大学	申請大学長名	山極 壽一
申請類型	オールラウンド型	プログラム責任者名	北野 正雄
整理番号	A01	プログラムコーディネーター名	川井 秀一
プログラム名	京都大学大学院思修館		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本大学では、これまでも多くの大学院改革プログラム（GP, COE, GCOE等）を実施してきた。しかし、その多くは高度化／複雑化する社会において、長期目標に掲げた「大学院研究科では、世界最高水準の研究を推進し、国際的に活躍し得るチャレンジングで独創的な研究者の養成」という観点からの取り組みであり、これらは既存の研究科及び専攻にかかる改革及び改善であった。

一方、世界情勢の変化と今後の趨勢を睨み、日本の学生に将来どのような教育を行い、どのような資質を持った人材の育成が必要かを産学官で議論し、また、多くの提言をもとに検討を行った結果、本プログラムを提案するに至った。

既存の研究科が高度化、先端化する専門分野の教育と研究を行うのに対して、本プログラムは高度な専門教育を行うと同時に、国際的リーダーたりえる能力を引き出すという視点に立って、出口イメージを明確にした教育を行うとともに、特に3年次以降はこれまで行ってこなかった新たなカリキュラムを実施する。その実現のために、博士課程教育リーディングプログラム運営会議及び同運営委員会を全学委員会として置き、平成25年度には新大学院総合生存学館（思修館）を設置した。今後この新大学院を軸に、大学院の教育制度及び学生制度改革を行う。

大学の改革構想における位置づけとしては、本プログラムは従来の学位制度とは異なる博士課程大学院人材育成制度を創設するものであり、これにより、大学自体の国際化と国内における大学の位置付けの変革を行う。すなわち、国際競争力を有する人材の育成は国際社会をフィールドとして行うとともに、博士後期課程修了者の就職の方向性及び社会での受け入れ制度の改革を誘導し、それにより大学院修了者の高度人材としての新たな社会での活躍の場を創出する。これらは、大学改革のみならず社会構造改革を実現することに繋がる。

2. プログラムの進捗状況

平成26年度は、運営体制（教員人事）整備、入学試験の実施（プログラム履修生の募集）、教育カリキュラムの実施、研修施設及び教育研究施設の整備、HP作成等のウェブサイトの整備等を行った。以下、これらの内容を箇条書きで記載する。

1. 実施・運営体制（組織、教職員人事）の整備

(1) 総合生存学館（思修館）の専任教員として、教授3名、准教授2名を採用した。また、職員21名（非常勤職員等を含む）を配置し実施体制を整えた。

2. プログラム実施

(1) 専門科目特別研究の担当として、計3名（教授1名、准教授2名）の教員及び国際担当教員としてJICAから1名の教員（教授）を選考した。

(2) 平成26年8月及び平成27年2月に大学院入学試験を実施し、12名の合格者のうち10名（プログラム履修生）が平成27年4月に入学した。

(3) リーダー学を修得するための熟議について、2期生は、2名の学外講師（特任教授）による4回シリーズ（①課題設定、②調査、③ディベート、④解決策報告）の講義ならびに討論を計8回実施した。3期生は、産業界、官界等から16名の学外講師（特任教授等）を招き、講義・ディベートを行った。

(4) 平成23・24・25年度に引き続き、思修館の教育に必要な図書の整備を行った。

(5) 国内サービスマーケティングとして、平成26年7月には、学内オリエンテーションを実施し、福祉に関する予備学習として、日本福祉大学常任理事・副学長を招いて講演会を行い、8月から9月にかけて、京都市の老人福祉施設（宇治明星園2名、京都厚生園2名、同和園2名、市原寮8名、健光園2名、京都老人ホーム4名、レモングラス12名、のべ32名）において研修を行った。

(6) 国外サービスマーケティングは、JICAおよびBRACの協力を得て、青年海外協力隊の短期ボランティア等として、バングラデシュにおいて2期生8名が活動を行った。（平成26年2月から3月にかけて第1次選考としてJICAに申請書を提出し、4月に第2次選考として面接が行われ、6月に派遣前研修が行われた。）

平成27年度以降、JICAは特定大学との連携に際しては、開発途上国が抱える開発課題への貢献を目的として、大学のもつリソース（学生、教職員等）を活用したプロジェクト型の案件を形成し、合意文書をJICA-大学間で締結した上で実施し、そのプロジェクトに学生派遣（青年海外協力隊短期隊員）を含めることとするの方針としたため、総合生存学館（思修館）としては、青年海外協力隊グループ型派遣プロジェクトとして、「タンガイル県における在地の生存知を踏まえたコミュニティ開発プロジェクト」を実施するべく、平成26年11月にJICA、バングラデシュ農村開発公社及び総合生存学館（思修館）の三者間で協定を締結した。

(7) 国際実践教育（海外武者修行）の派遣先に関しては、経済協力開発機構（OECD）（平成25年6月）、国際連合食糧農業機関（FAO）（平成26年9月）及びグローバルCCSインスティテュート（GCCSI）（平成27年3月）と部局間協定を国際連合環境計画（UNEP）（平成25年11月）及び国際熱核融合（ITER）（平成26年8月）と大学間協定を締結した。

(8) 1期生の4名について4年次（平成27年度）の海外武者修行先の国際機関等とのマッチングを行った。海外武者修行先は、経済協力開発機構（OECD）、国際連合食糧農業機関（FAO）、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）ならびに、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）である。

(9) 第3回国際シンポジウム「An Initiative of Global Leaders for Human Survivability」（平成26年11月21日開催）は、総合生存学に係る諸方面においてグローバルリーダーとして先頭を切ってお活躍されておられる方々から、地球規模課題解決に向けての最先端の取り組みについて発表とともに、（パネルディスカッション等を通じて）将来に向けての大学（思修館）における人材の教育・育成の必要性の高まりについて、グローバルベースの提言・メッセージ（イニシャティブ）を発信した。

3. 教職員・学生の居室等の確保と整備

(1) 平成26年7月学内吉田地区にの合宿型研修施設（思修館第二研修施設：鉄筋・地上4階建・30室）を建設した。

(2) 平成26年12月旧左京区役所跡に総合生存学館（思修館）の教育研究施設「京都大学東一条館」（鉄筋・地上3階・地下1階建・研修施設20室）を建設した。

4. その他

- (1) 本学館のホームページのリニューアル、メールマガジンの発信、シンポジウム、パンフレット及び学生募集要項の作成および海外視察を通じて、積極的に本プログラムに関する情報を発信した。
- (2) ウェブサーバー、研修施設及び教育研究施設でのAV機器及び関連の備品、事務機器の整備を行った。